

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課
			実施期間	H25～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

2050ゼロカーボンの実現に向け、長野県ゼロカーボン戦略において再生可能エネルギー生産量の増加目標を掲げ、普及拡大に取り組んでいるが、目標達成に向けては太陽光発電及び小水力発電の徹底普及が必要。
再生可能エネルギー生産量：（2021年度）3.0万TJ⇒（2030年度）4.1万TJ⇒（2050年度）6.4万TJ

2 事業目的

- ・再エネを活用した地域づくりに取り組む市町村を支援し、エネルギー自立地域の創出及び全県への拡大を目指す
- ・県内の豊かなポテンシャルを活かした太陽光発電や小水力発電を一層推進し、再生可能エネルギー生産量の大幅拡大を目指す

3 事業目的を達成するための取組

①エネルギー自立地域の創出の支援

- ・2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再エネの導入や省エネ対策等の各種取組を、くらしふと信州と連携し総合的に支援

②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援

- ・促進区域において行われる太陽光発電事業を収益納付型補助金により支援
- ・小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件作成を支援

③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

- ・太陽光発電に関する情報を一元化した「屋根ソーラーポータルサイト」の開設等による普及啓発の実施
- ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池等の普及促進
- ・住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減のため、グループパワーチョイス（共同購入）を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村（地域）	市町村	-	-	→	-	→	10	未達成	エネルギー自立地域の全県への拡大を目指し、R6年度は10か所を目標とする。	
②	県内小水力発電施設の設定容量	万kW	98.9	99.6	↗	99.7 (速報値)	↗	100.0	未達成	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに導入設備容量103.2万kWを目標としており、R6年度は100.0万kWを目標とする。 ※R6年度事業点検、R7当初予算案及びR6年度2月補正予算シートに記載したR5年度実績を速報値から確定値に更新（修正前：99.5、修正後：99.6）	
③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	件	94,980	100,060	↗	105,716	↗	110,980	未達成	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに設置件数22万件を目標としており、R6年度は110,980件を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2019 (R1)	13,798	2020 (R2)	13,038	2021 (R3)	13,913	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2019 (R1)	16.6	2020 (R2)	16.0	2021 (R3)	16.2	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	☆再生可能エネルギー生産量	万TJ	2021 (R3)	3.0	2022 (R4)	3.0	2023 (R5)	3.1	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	138,797	597,793	△ 160,383	576,207	99,033	498,097	6.8
R5年度	99,162	665,501	△ 190,384	574,279	123,741	294,907	6.8
R4年度	64,202	391,920	△ 27,910	428,212	136,520	277,884	5.8

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課	

7 主な取組実績と成果

<p>①エネルギー自立地域の創出の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー自立地域創出を目指し、市町村と企業をマッチングする「脱炭素共創ピッチ」を開催（R6.4.11） ・市町村等からの情報や希望等も踏まえ、訪問等により、エネルギー自立地域づくりに向けた個別相談を実施 <p>②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域環境の保全及び県民の安全を確保し、地域と調和した太陽光発電事業の推進を図るため、「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」を施行するとともに、促進区域内で実施される太陽光発電設備の導入を収益納付型補助金により支援するなど、太陽光発電事業を推進 ・新規の水力発電事業の候補地点を掘り起こすため、市町村等からの情報や希望等も踏まえて、企業局とともに現地調査を実施（10市町村）するとともに、水力発電事業の事業化を目指す民間事業者等へのヒアリングや相談対応を実施。 <p>③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」での情報の一元発信や、「信州屋根ソーラー認定事業者」及び「信州屋根ソーラー普及パートナー」との連携等により、県内住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を促進 ・既存住宅エネルギー自立化補助金及びグループパワーチョイス（共同購入）により、既存住宅への太陽光発電設備、蓄電池の設置を支援（補助金交付件数：969件、グループパワーチョイス登録件数：948件） 	
---	---

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村（地域）	R5年度推移	→	R6年度推移	→	達成状況	未達成
エネルギー自立地域づくりの構想や地域の合意形成が必要であり、調整には相応の時間が必要であることから、引き続き、市町村のエネルギー自立地域づくりに向けた取組の支援を行っていく必要がある。							
指標②	県内小水力発電施設の設備容量	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
想定していた新規小水力発電施設が稼働し、設備容量は増加している一方で、工事の遅れ等により運転開始が遅れているものもある。							
指標③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
住宅用太陽光発電の導入加速化には今後さらなる普及促進が必要であることから、屋根ソーラーの「標準化」に向け、施策をさらに強化していく。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内においては、これまでFIT（固定価格買取）制度等により再エネ導入が進んできた面もあるが、今後、地域に賦存するポテンシャルを活用した再エネ利用の更なる拡大を図るに当たっては、地域にメリットをもたらす、地域と調和した形で行われる再エネ事業の普及が不可欠。
(2) 事業改善の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の脱炭素化と経済発展の両立による「エネルギー自立地域」の創出に取り組む市町村や地域を「くらしふと信州」とも連携して支援。 ・県が市町村や地域と連携し、地域と調和した小水力発電事業の案件形成を支援。 ・「つなぐ信州屋根ソーラー」を中心とした太陽光発電に関する情報発信のほか、「信州の屋根ソーラー認定事業者」及び「信州屋根ソーラー普及パートナー」との連携等により、住宅や事業所における太陽光発電の普及を促進。

事業番号	06 02 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	再生可能エネルギー普及推進事業費		277,884 千円	294,907 千円	498,097 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	エネルギー自立地域創出支援事業	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ対策等の各種取組をくらしふと信州と連携し総合的に支援 2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域) 0箇所		
2	信州の屋根ソーラー普及事業	直接 委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を開設し、太陽光発電に関する情報を一元的に発信 ・地域事業者等との連携による認定事業者制度や既存住宅エネルギー自立化補助金、共同購入など、県民の多様なニーズに対応した設置を促進 既存住宅エネルギー自立化補助金交付件数 969件		
3	雪国住宅太陽光発電普及事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・積雪地域における太陽光発電設備導入のためのガイドブック等を作成し、住民と設置事業者双方への情報提供を行うことにより、積雪地における太陽光発電の普及を促進 説明会 1 回開催、ガイドブック5000部作成・配布		
4	再生可能エネルギー普及総合支援事業	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や地域事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の活動に対し、収益納付型補助金等により支援 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金交付件数 1 件（可能性調査 1 件）		
5	地域参画型小水力発電導入推進事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に賦存する豊富な小水力発電ポテンシャルを活かし、再生可能エネルギー導入量を増加させるため、事業地調整や地域の合意形成プロセスに県が関与・支援することにより、地域と調和した小水力発電の事業化を促進 県と市町村・地域との共同調査の実施数 10市町村		
6	県有施設太陽光発電設備導入事業	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の設置工事及び詳細設計 太陽光発電設備の設置 3施設		